

件名 東日本大震災に対する四国地方整備局の対応状況について

取り扱い	発表をもって解禁
発表先	高松サンポート合同庁舎記者クラブ (高松経済記者クラブ)

発表概要	<p>四国地方整備局では、東日本大震災による被害に対し、総合対策本部を設置し、被災地への支援、各種影響に関する情報の収集・分析を行っております。</p> <p>3月11日の地震発生から1ヶ月以上が過ぎ、現地では応急対応から復旧対応に以降しつつあります。</p> <p>4月25日までの活動内容とあわせてこれまでの対応状況を取りまとめました。</p>
------	--

※ 本資料は、以下URLでも掲載しています。

http://www.skr.mlit.go.jp/kikaku/tohokujishin_taiou/index.html

問い合わせ先	四国地方整備局 企画課長 井坪 慎二 企画課長補佐 村田 啓之 TEL 087-811-8488 (本部直通) FAX 087-811-8410 (本部直通)
--------	--

東日本大震災に対する四国地方整備局の対応状況 (平成23年4月25日現在)

【I. 被災地への支援】

1) 総合対策本部の設置

四国地方整備局では、3月11日(金)14時46分の「東北地方太平洋沖地震」の発生後ただちに今回の地震への支援対策本部を設置し、被災地域への支援を行いました。その後、今回の地震の甚大な被害及びこれに伴う社会的な影響に鑑み総合的な対策を行うために、3月14日(月)10:00から支援対策本部を総合対策本部に移行して対応を行っています。

2) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の派遣

国土交通省では、今回の災害に対し、全国の地方整備局より緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)を派遣し支援活動を行っています。4月21日時点で全国より延べ約12,000人日が活動を行いました。四国地方整備局からは合計100人を派遣し、延べ約900人日の活動を行いました(4月25日現在)。

(TEC-FORCE各班の具体的な活動内容は別添資料-1を参照。)

四国地方整備局の派遣者数と主な支援活動

派遣班	人数 (延べ)	主な支援活動
河川班	9	宮城県・江合川堤防の亀裂・陥没等の現地調査を実施(延長約40km)。
河川被害分析班	1	直轄海岸の被害状況の調査分析を実施。
道路班	9	東北道・八戸IC～八戸市役所～八戸港および国道45号の橋梁・路面等の損壊状況調査を実施。
港湾空港班	3	久慈港の港湾施設の損壊状況調査を実施。
電気班	7	被災市町村等と連絡のための衛星通信機器の運転調整。旧北上川河口部・門脇水位観測所の現地調査、北上川河口光ケーブル・鳴瀬川河口光ケーブル調査を実施。石巻市においてKu-SAT設営、北上川電気通信施設の調査を実施。北上川・運河交流館(石巻市内)にて電気設備調査及び鳴瀬川CCTV調査を実施。江合川CCTV、光ケーブル調査を実施。別途、東北地方整備局本局の業務を補完するためTEC-FORCEとして派遣。
機械班	19	福島県新地町等において、自衛隊等の夜間救出作業支援のため照明車等を派遣。その後、宮城県名取市の仙台空港周辺、巨理町等で排水作業を実施。別途、東北地方整備局本局の業務を補完するためTEC-FORCEとして派遣。

東北TEC-FORCE総合司令部	7	東北地方整備局本局に新たに設置された東北TEC-FORCE総合司令部においてTEC-FORCEの派遣調整を実施。
市町村支援隊	17	名取市・亶理町にて情報連絡、調整業務に従事。名取市においては名取市長の依頼により名取市関上地区の排水方法について検討。また、東北地整の名取市排水ポンプ車管理班との情報共有と自衛隊、名取市との連絡調整を実施。 亶理町においては、陸上自衛隊、消防レスキュー隊の行方不明者捜索活動の後方支援として浸水箇所の排水計画を立案し排水作業を実施。また、輸送路の確保のため、町道上の破損車両や瓦礫の撤去を実施。
総務班	22	派遣者の移送、物資調達等様々な後方支援
本省派遣班	6	情報収集、連絡業務
合計	100	

3) 災害対策用機械の派遣

国土交通省では、今回の災害に対し、全国の地方整備局より災害対策用機械を派遣し支援活動を行っています。4月22日時点で全国より239台が出動しています。四国地方整備局からは17台の災害対策用機械が出動しています（4月25日現在）。

四国地方整備局からの災害対策用機械の派遣台数（4月25日現在）

	排水ポンプ車	照明車	災害対策本部車	待機支援車	計
徳島河川国道事務所	3	2		1	6
香川河川国道事務所	2	2			4
松山河川国道事務所	1				1
大洲河川国道事務所	1				1
高知河川国道事務所	2				2
四国技術事務所		1	1	1	3
計	9	5	1	2	17

<これまでの主な活動内容>

- ・自衛隊等の作業用として照明車を設置。
- ・石巻市の北上中学校（避難所）に待機支援車を設置し、避難施設の一部として活用。
- ・排水ポンプ車を設置（宮城県名取市2箇所、岩沼市5箇所、亶理町4箇所、セヶ浜町1箇所、計12箇所）し、宮城県内の浸水区域の排除作業に従事（うち8箇所は排水完了）。同時に照明車を派遣し、排水作業を支援。
- ・照明車1台を宮城県名取市杉ヶ袋地区に設置、湛水区域の排除作業を支援。
- ・対策本部車、待機支援車を押分排水機場に設置し、現地活動拠点として活用。

4) 災害対策用ヘリの派遣

<これまでの主な活動内容>

- 3月11日（金）16時に高松空港出発。
- 13日（日）調査開始。福島県全域の被害実態調査実施。
- 14日（月）福島県、宮城県被害実態調査を実施。
- 16日（水）静岡県東部で発生した地震の実態調査を実施。
- 23日（水）高松空港帰着。

5) リエソンの派遣

西日本ブロックの地方整備局が連携し、3月14日から国土交通本省防災センター内にリエゾンセンターを設置。四国地方整備局からも職員を合計6人派遣し、本省との連絡調整を密にし素早い対応を行うことができる体制を整えています。

6) 東北地方整備局への職員の応援派遣

港湾施設の復旧事業を支援するため、四国地方整備局港湾空港部の係長1名を東北地方整備局へ派遣いたしました。派遣期間は、4月15日より半年間を予定しています。

【Ⅱ. 四国における各種影響に関する情報の収集・分析】

1) 学識経験者による津波対策等への提言

①東北地方太平洋沖地震アドバイザー会議

被災地に対する支援のあり方や、今回の災害を踏まえ、東南海・南海地震対策の強化すべき点等について、四国内の大学の研究者から助言をいただく場として、3月14日（月）に「東北地方太平洋沖地震アドバイザー会議」を開催し意見交換。

②四国建設業BCP有識者会議

四国地方整備局では、今回の東北地方太平洋沖地震の発生をうけ、有識者の皆さんとの意見交換を通じて、今後発生が想定される東南海・南海地震等の地震津波対策に活用していくため、3月23日開催の「四国建設業BCP等審査会」のあと、「四国建設業BCP有識者会議～東北地方太平洋沖地震の発生をうけて～」を緊急開催しました。なお、本会議の構成メンバーは「四国における地震・津波対策アドバイザー会議」と一部重複しています。

2) 国の出先機関等による情報共有

四国にある国の出先機関等の対応状況や四国への影響等について情報共有を図ることを目的として、各機関の長による緊急会議を3月17日（木）に開催し、意見交換。

<参加機関>

四国管区警察局、四国総合通信局、四国財務局、四国厚生支局、中国四国農政局、四国森林管理局、四国経済産業局、中国四国産業保安監督部四国支部、四国地方整備局、四国運輸局、四国地方測量部、高松地方气象台、高松海上保安本部、中国四国環境事務所高松事務所、西日本高速道路(株)四国支社、四国電力

(株)、四国旅客鉄道(株)、西日本電信電話(株)四国事業本部、(株)NTTdocomo
四国支社

3) 陸上自衛隊第14旅団との意見交換

被災地で生活支援・救援活動を行っている陸上自衛隊第14旅団と打ち合わせを行い、陸上自衛隊・整備局の双方の現地の活動状況について情報共有を行いました。情報共有結果については、行方不明者捜索を容易にするための排水計画等に反映します。

4) 四国の市町村長からの意見・要望の聴取

3月末から四国地方整備局の事務所長等が、主に徳島県、高知県、愛媛県の沿岸部の市町村へ直接お伺いし、今回の震災の状況や四国地方整備局の活動状況をご説明するとともに、今後の安全・安心な地域づくり、まちづくりに向けてのご意見、ご要望を、各市町村長さんからお聞きする「防災キャラバン」を行っています。4月25日時点で既に四国管内95市町村のうち55市町村を訪問しました。いただいたご意見、ご要望につきましては、直ちに検討を行い、必要な対応を着実に行っていきたいと考えています。

(市町村への防災キャラバン実施状況は別添資料-2を参照。)

【Ⅲ. 現地調査分析における大学研究機関との連携】

1) 第一次東日本大震災学術調査団の派遣

(社)土木学会四国支部と四国地方整備局は、四国内の3つの大学(徳島大学、愛媛大学、高知大学)の研究者による調査団を結成し、東北地方太平洋沖地震・津波によって甚大な被害を被った東北地方の被災地調査を行いました。

高知大学農学部大年教授を団長として第一次調査団が3月30日(水)に出発し、4月2日(土)に帰還しました。仙台平野の沿岸部(仙台空港周辺を含む)や塩釜港周辺、石巻港周辺における津波の痕跡や被害特性等を調査し、四国における緊急的な津波対策に反映することとしています。

2) 第一次東日本大震災学術調査団の報告会

高知大学農学部大年教授を団長とした先遣調査団および香川大学白木危機管理研究センター長を団長とする香川大学の調査団の報告会を4月12日に四国地方整備局災害対策室にて開催しました。

大年教授からは、宮城県沿岸の津波被害の状況について報告をいただきました。香川大学長谷川教授からは、千葉県浦安駅周辺における液状化による被害状況・復旧、旭市沿岸における津波被害と避難状況の報告を頂きました。併せて、四国地方整備局より派遣したTEC-FORCEの活動状況の報告を行いました。

3) 第二次東日本大震災学術調査団の派遣

徳島大学中野教授を団長とした四国内の3つの大学(徳島大学、愛媛大学、高知大学)による第二次調査団が、4月16日に出発し、宮城県内において津波の河川遡上による被害等について調査を行いました。

第二次調査団には四国地方整備局職員から石橋企画部長、松本防災対策官、坂井広域計画課長補佐の3名が同行いたしました。

【IV. 建設業界等関係団体との連絡調整】

被災地域の復旧作業支援に向けて、派遣可能な建設機械や操作員、建設資材などを把握するための調査を四国管内4県の建設業協会に依頼し、回答を得ているところです。

【V. その他】

1) 所管施設における節電の推進

電力不足に対する政府の方針を受け、四国地方整備局が所管している庁舎、河川、道路、公園等の施設において、利用者等に対する安全確保に留意しつつ、節電に努めています。

- ・高松サポート合同庁舎内でエレベータ2基の間引き運転を実施。
- ・四国内の直轄管理の7ダムにてダム堤天照明等管理施設用照明の減灯を実施。
- ・四国内の直轄管理区間の国道の照明311灯を消灯、トンネル内の照明については調光（照度を低く）を実施。道路情報板に緊急度の高い情報のみを表示。
- ・国営讃岐まんのう公園内のビジターセンター等施設照明の約5割を減灯。昇竜の滝のポンプ稼働の縮小。

東日本大震災に対する四国の建設業界の対応状況 (平成23年4月25日時点)

【Ⅰ. 被災地域での災害対策機械の運転・操作】

四国地方整備局では、排水ポンプ車9台、照明車5台、災害対策本部車1台、待機支援車2台を被災地域へ出動させていますが、これらの災害対策車の運転・操作には四国内の地元建設業者が従事しています。

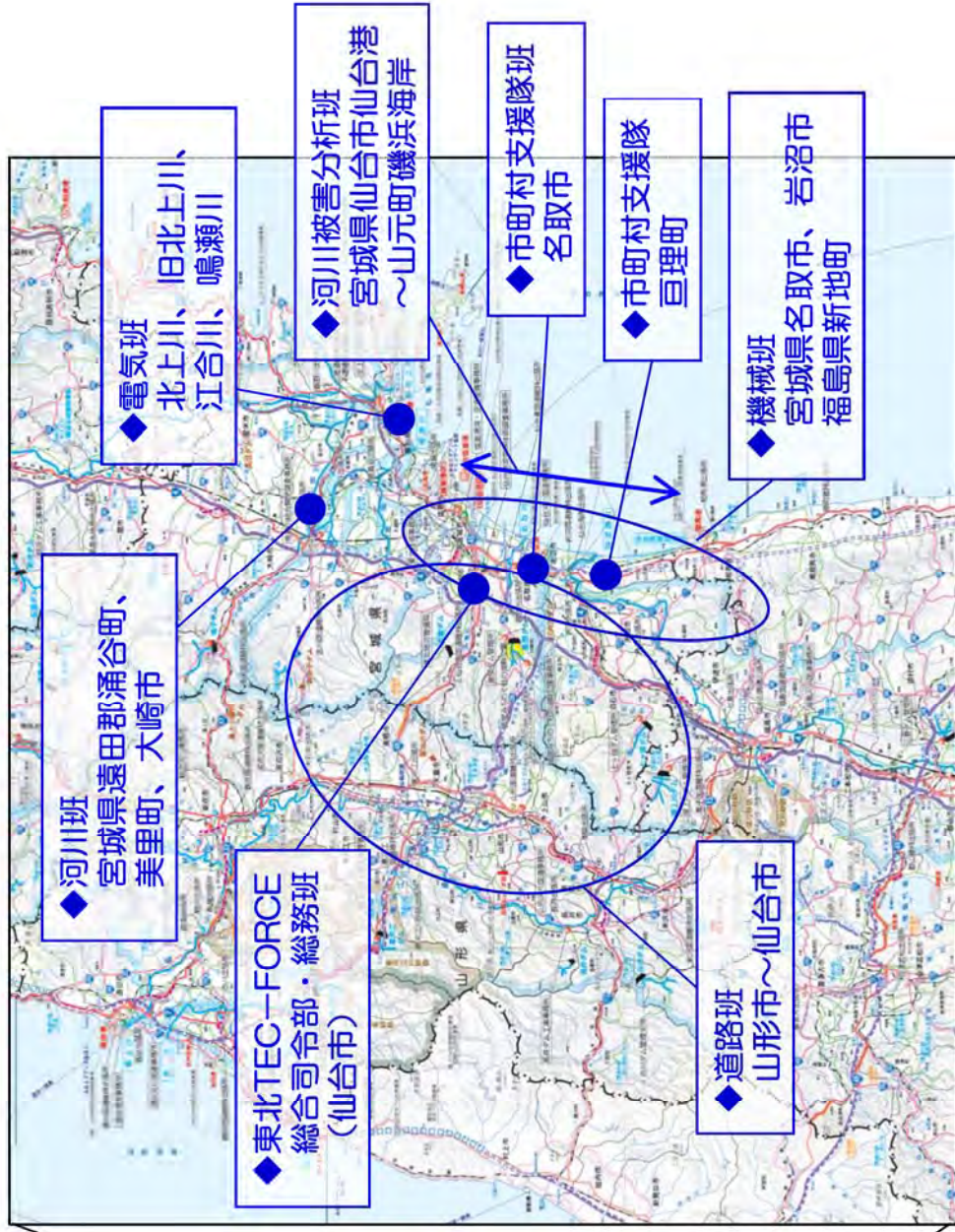
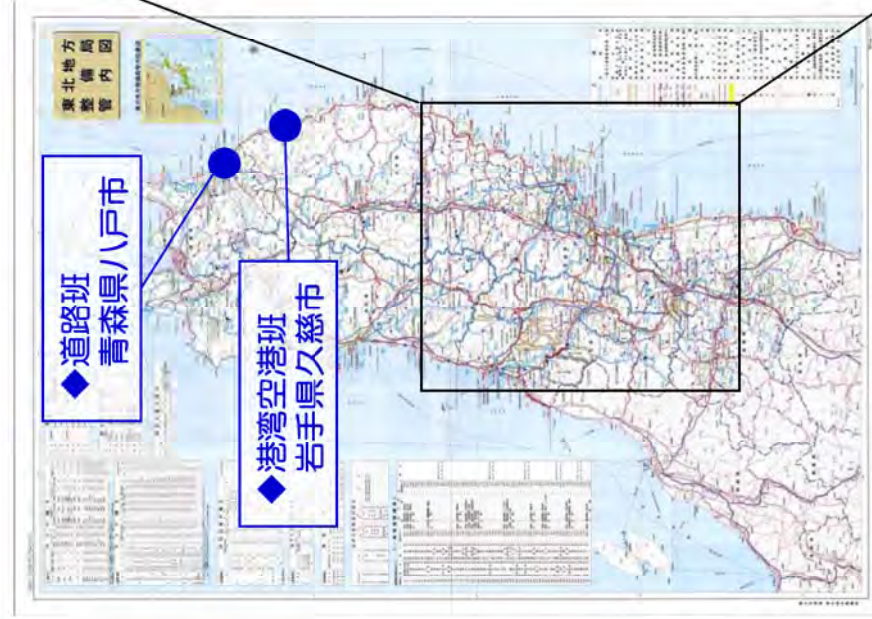
これまでに、合計延べ78社、延べ254人(4月25日時点)の方々が被災地域へ出動し、宮城県名取市や岩沼市・亶理町・七ヶ浜町において排水作業等に従事しています。

【Ⅱ. 復旧作業支援に向けた準備】

被災地域の復旧復興に向けて、四国四県の建設業協会の会長会を3月26日に開催し、震災被災地に対する支援内容についてとりまとめ、今後も四県の建設業協会が協力し被災地の復旧復興の支援に積極的にあたることとし、提供できる物資一覧表を取りまとめ3月31日付けで被災地に向け提供いたしました。ペットボトルの水、トイレトーパー等の救援物資、義援金4550万円(四県建設業協会の合計値)については、既に提供・実施済みです。人材・建設機械等については、いつでも派遣できるよう準備を行っております。

四国地方整備局におけるTEC-FORCEの活動状況

- ◆ TEC-FORCE派遣
・ 四国地方整備局TEC-FORCEを地震発生直後から被災地へ派遣。
・ 派遣者延べ人数904人日 (4/22時点) ※全国地整では、11,837人日 (4/20時点)
- ◆ 災害対策車等による支援
・ 四国地方整備局所有の災害対策車17台を被災地へ派遣
(排水ポンプ車9台、照明車5台、災害対策本部車1台、待機支援車2台)



四国地方整備局におけるTEC-FORCEの活動状況

○ TEC-FORCE（河川班）の活動状況（H23.3.12～3.19）

- ・派遣人員：合計9名
- ・調査場所：旧北上川の右支川江合川えあいがわ 約20km（9.4k～30.7k）【宮城県遠田郡涌谷町、美里町、大崎市 河合川】
- ・調査概要：
 - ・河川堤防の沈下、はらみ出し、クラック、液状化等の発生状況や被災範囲、河川構造物（水門、樋門、樋管等）の損傷状況を調査。
 - ・河川堤防は、大規模に変形（上面の沈下（最大約1.5m）、斜面のはらみ出し等）し、広範囲にわたるクラック（上下流方向）が発生。液状化現象による噴砂も確認。河川構造物は、大規模な損傷は確認されなかったが、コンクリートのはく離や周辺地盤の沈下が発生。



江合川 左岸13.6km付近

堤防の沈下が発生



江合川 右岸27.6km付近

堤防の沈下、護岸の損傷が発生



江合川 左岸20.6km付近

雪の中での調査（堤防の沈下）



江合川 右岸11.6km付近

樋門門柱のコンクリートがはく離



江合川 右岸30.2km付近

液状化現象による噴砂の状況

四国地方整備局におけるTEC-FORCEの活動状況

○ TEC-FORCE（河川被害分析班）の活動状況（H23.3.24～4.1）

- ・派遣人員：1名
- ・調査場所：仙台湾南部海岸【約43km（宮城県仙台市仙台港～山元町磯浜海岸）】
- ・調査概要：
 - ・仙台湾南部海岸は、仙台市から福島県境までの3市2町にまたがる延長約43kmにおよぶ砂浜海岸。背後には、政令指定都市仙台都市圏を抱え、仙台空港及びJRR常磐線等交通運送上重要な地域でもあり、東北地方の行政、経済、文化などの中核地点となっている。
 - ・平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により発生した大津波により、仙台湾南部海岸は甚大な被害を受けた。
 - ・そこで、TEC-FORCEの活動では、ヘリコプターによる上空調査及び、徒歩による現地調査を実施し、海岸堤防の被害状況を把握することにより、緊急復旧の基礎資料づくりを行った。



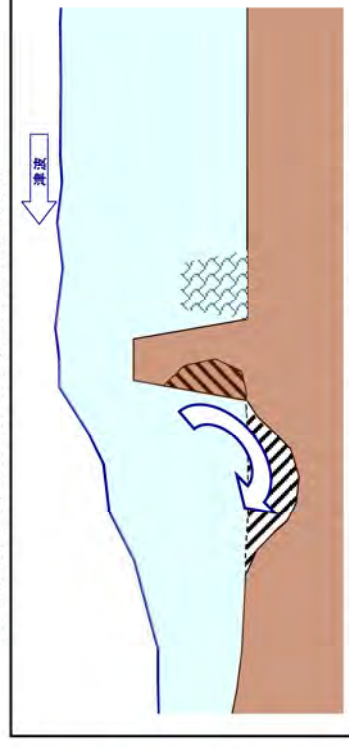
宮城県名取市の海岸堤防の被災状況



海岸堤防の津波による裏法面の洗掘状況



東北地整所有のヘリコプター「みちのく号」に
乗り上空から海岸堤防等の被害調査を実施



海岸堤防を津波が越流し、堤防の裏面が掘られ
侵食すると共に、越流により深掘れが起きた状況

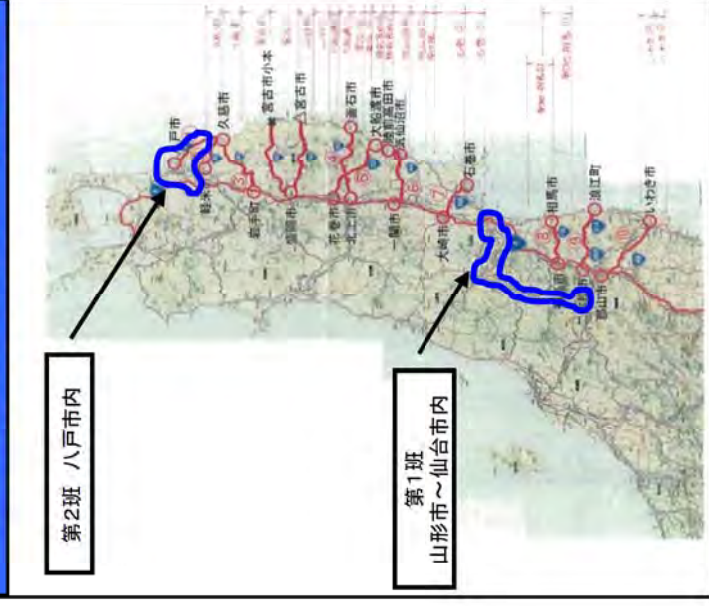
四国地方整備局におけるTEC-FORCEの活動状況

○ TEC-FORCE（道路班）の活動状況（H23.3.12～3.17）

- ・ 派遣人員：合計9名
- ・ 調査概要

第1班：山形市～仙台市の道路と仙台市内の被災状況を調査

調査内容と調査地域



給油待ちの車列



スーパー開店待ちの行列



路面陥没状況

第2班：青森県八戸市内で調査を実施

- ・ ①東北道の八戸ICから八戸市役所まで・港湾施設までの大型車が通行可能であるか確認（左下図の緑の路線）、②同じく国道45号の岩手県境までの道路状況を確認、③八戸港周辺の被災状況を調査
- ・ ①・②：大型車まで通行できることを確認



八戸市内の調査区域図

③八戸港周辺の被災状況

四国地方整備局におけるTEC-FORCEの活動状況

○ TEC-FORCE（港湾空港班）の活動状況（H23.3.12～3.19）

- ・派遣人員：合計3名くわいごう さいごう さんめい
- ・調査場所：久慈港 半崎地区及び諏訪下地区の港湾施設【岩手県久慈市】ひさきこう はんさきちゆうきう 及び ずわがしたちゆうきう の かんわんしせつ【いわてけん くのすし
- ・調査概要：
 - ・係留施設（岸壁、物揚場）の沈下、移動、クラック等の発生状況や被災範囲の把握、係船用構造物（防舷材、係船柱等）の損傷状況を調査。
 - 栈橋構造の係留施設について、渡橋版の損壊が多く見られた。
 - ・外郭施設（護岸、防波堤）の沈下、移動、クラック等の発生状況や被災範囲を調査。
 - 護岸波返し部の倒壊、被覆ブロックの散乱が見られた。



半崎地区 岸壁 (-5.0m)

岸壁法線、車止め、係船柱、防舷材損傷無し



半崎地区 物揚場 (-4.0m)

コンクリート版の沈下・剥離、流出が発生



諏訪下地区 掘込-6.0m岸壁

栈橋構造の渡橋版の流出、護岸の移動が発生



諏訪下地区 掘込-6.0m岸壁

栈橋構造の渡橋版の損壊、飛散状況



臨港道路湾岸線：洋々橋から400m付近

護岸波返し部の倒壊、歩道の損壊

四国地方整備局におけるTEC-FORCEの活動状況

○ TEC-FORCE（電気班）の活動状況（H23.3.12～）

◇派遣人員：合計7名

◇活動概要：

- ・被災市町村等と連絡のための衛星通信機器の運転調整。
- ・旧北上川河口部・門脇水位観測所の現地調査、北上川河口光ケーブル・鳴瀬川河口光ケーブル調査を実施。
- ・石巻市においてk u - s a t 設営、北上川電気通信施設の調査を実施。
- ・北上川・運河交流館（石巻市内）にて電気設備調査及び鳴瀬川CCTV調査を実施。
- ・江合川CCTV、光ケーブル調査を実施。



既存カメラ使用不能のため、石巻NTT局倉屋上に、旧北上川河口監視カメラを津波監視用として臨時設置

鳴瀬川中流域



地震により、堤防が崩落。堤防に埋設していた光ケーブル管路・線も併せて破壊。

光ケーブル埋設管路 崩壊状況



月浜第一水門局舎



津波により、月浜第一水門局舎が被災。津波浸水・アスファルト塊等の瓦礫により電源施設が使用不能に。



四国地方整備局におけるTEC-FORCEの活動状況

○ TEC-FORCE（機械班）の活動状況（H23.3.12～）

- ・派遣人員：合計19名
協力業者（第1陣から第8陣まで、合計延べ74社、延べ246名）
※ 災害対策用機械の操作員・運転手は、四国地方整備局が契約している四国内の地元建設業者に作業頂いております。
- ・活動場所：宮城県名取市・岩沼市、福島県新地町
- ・活動概要：照明車5台、排水ポンプ車9台、対策本部車1台、待機支援車2台、合計17台を東北地整管内に派遣。

<主な活動内容>

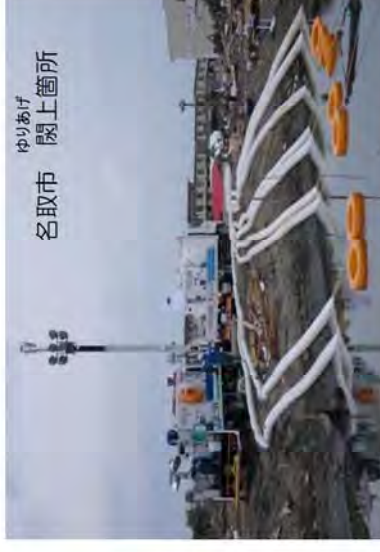
- ・自衛隊等の作業用として照明車を設置。
- ・石巻市の北上中学校（避難所）に待機支援車を設置し、避難施設の一部として活用。
- ・排水ポンプ車を設置（宮城県名取市2箇所、岩沼市5箇所、七ヶ浜町4箇所、七ヶ浜町1箇所、計12箇所）し、宮城県内の津波による浸水区域の排除作業に従事（うち8箇所は排水完了）。同時に照明車を派遣し、排水作業を支援。
- ・照明車1台を宮城県名取市杉ヶ袋地区に設置、湛水区域の排除作業を支援。
- ・対策本部車、待機支援車を押分排水機場に設置し、現地活動拠点として活用。



前線基地として災害
対策本部車を活用



照明車により避難所
での安心確保

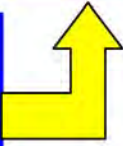
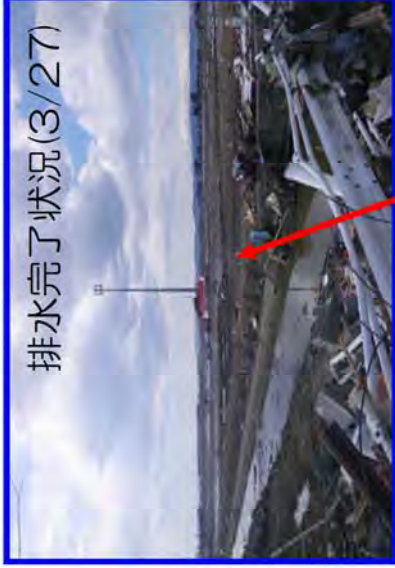


排水ポンプ車により津波で
貯まった水を川や海に排水

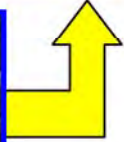
四国地方整備局におけるTEC-FORCEの活動状況

○ TEC-FORCE（機械班）の活動状況（H23.3.12～）

① 閑上地区での排水効果

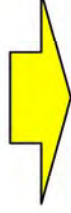


⑤ 阿武隈川河口左岸での排水効果



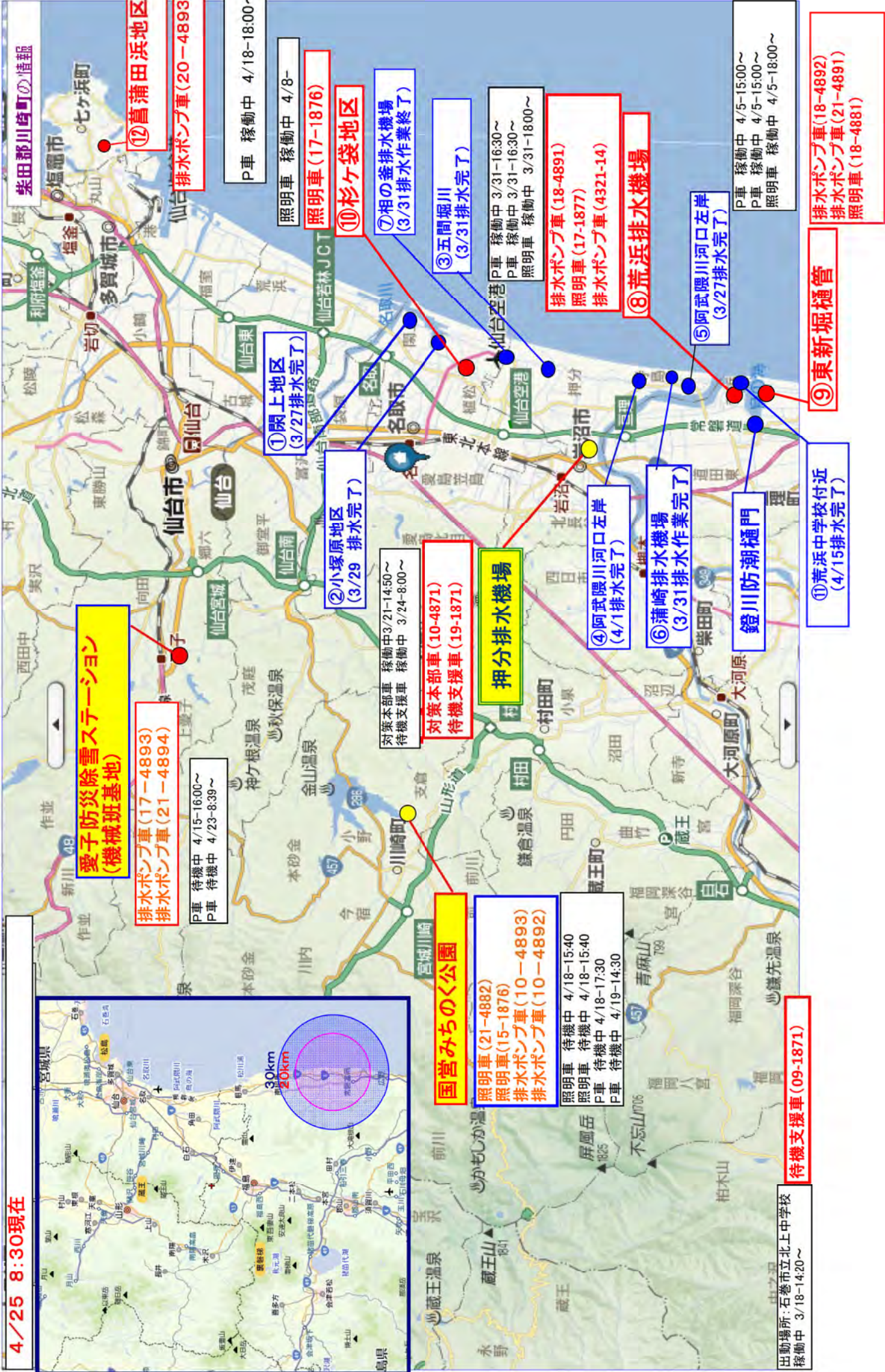
水没箇所が見えなくなっている

⑧ 荒浜排水機場での排水効果



災害対策用機械の配置位置

4/25 8:30現在



柴田郡川崎町の情報

四国地方整備局におけるTEC-FORCEの活動状況

○ 東北・TEC-FORCE総合司令部の活動状況（H23.3.19～）

- ◇ 派遣人員：合計7名
- ◇ 活動概要：名取市、巨理町に派遣された市町村支援隊からの要望報告・調整、被災状況等の情報収集・整理を実施。

※市町村支援隊被災された市町村を対象に、道路等公共施設に関するものに留まらず人的支援、資機材など幅広くニーズを聞き、速やかな支援のために派遣した連絡員（国土交通省職員）

- ※巨理町のケース
3/23：市町村支援隊が町長から、現在の状況と要望の聞き取り結果を説明
- 3/24：市町村支援隊が被災状況の現地把握のうえ、町長に把握結果を説明
- 3/25：総合司令部で具体要望（排水ポンプ車の追加）を受け、災害対策本部に要望を報告し、
調整
現地に排水ポンプ車を3台追加配置



〔東北地方整備局災害対策本部の状況〕



〔TEC-FORCE総合司令部の状況〕



〔巨理町長への説明状況〕



〔排水ポンプ車の稼働状況〕



〔荒浜地区の浸水状況〕



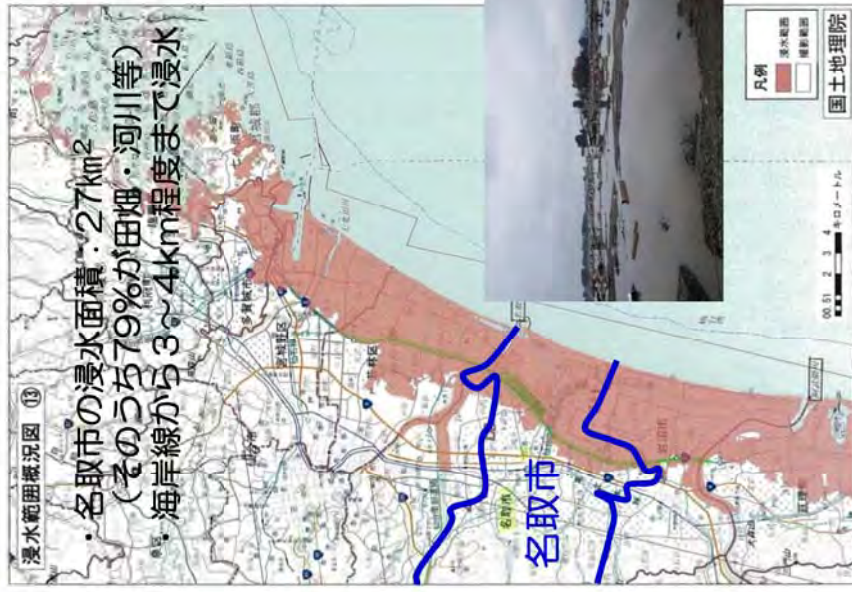
〔阿武隈川堤防の被災状況〕

四国地方整備局におけるTEC-FORCEの活動状況

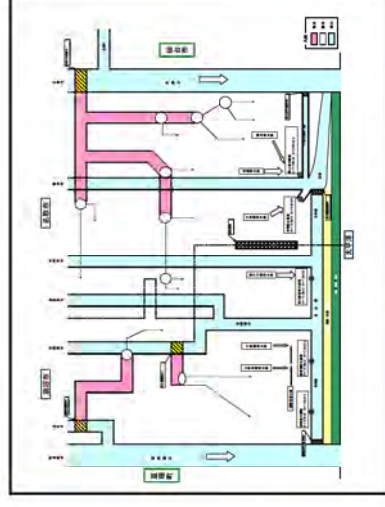
○ TEC-FORCE（市町村支援隊）の活動状況（H23.3.22～）

◇名取市

- ・ 東北地整の名取市排水ポンプ車管理班との情報共有と自衛隊、名取市との連絡調整を実施。
また、雨水排水ポンプ車の現地調査や、排水ポンプ車の稼働状況の現地確認、降雨時の排水ポンプ車の配備計画の検討を実施。



浸水状況



浸水エリアから排水ポンプ車で排水

四国地方整備局におけるTEC-FORCEの活動状況

○TEC-FORCE（市町村支援隊）の活動状況（H23.3.22～）

◇派遣人員：合計17名

◇活動概要：名取市、巨理町にて情報連絡、調整業務に従事。

◇巨理町

- ・陸上自衛隊、消防レスキュー隊の行方不明者搜索活動の後方支援として浸水箇所の排水計画を立案し、排水作業を実施。また、通行路の確保のため、町道上の破損車両や瓦礫の撤去計画の調整を実施。

巨理町面積：73km²
浸水面積：35km²（約48%）



捜査隊（自衛隊、消防団）との情報共有、排水エリアの調整



排水ポンプ車の配置計画の立案



浸水状況



土のうを使って浸水エリアを分断



浸水エリアから排水ポンプ車で排水

四国地方整備局におけるTEC-FORCEの活動状況

○TEC-FORCE（総務班）の活動状況（H23.3.12～）

- ◇派遣人員：合計22名
- ◇活動概要：支援対策本部等との連絡調整、勤務時間・健康管理、食料調達、宿泊所手配などにより、TEC-FORCE各班をサポート

（第1陣の活動例）

- ・ 走行距離：高松～現地 往復3,000km以上（約四国2.5周に相当）＜マイクロバス3台、災害対策用機械13台＞
- ・ 所要時間：仙台入りに2日間（原発の影響による足止め、高速道路の通行規制等）
- ・ 給油制限：ガソリンスタンドは長蛇の列。1台10ℓまで等の給油制限、燃料の枯渇の危機に対して、
総合対策本部（四国）と連携して給油可能スタンドを探して調達を行った。
- ・ 情報伝達手段：通話制限により携帯電話が使えない状況もあり、国土交通省マイクロ回線網も駆使し連絡調整を実施。

現地までの行程

- 3月11日 発災
- 3月12日 15:00高松発
- 3月14日 午前1:00 福島県猪苗代着
- 3月14日 12:00郡山事務所
 →16:00東北地方整備局

2日間かけて現地へ!!



出発前の班長会議



阿賀野川SAで緊急車両証の交付



東北地方整備局での現地状況説明



郡山事務所での現地状況説明



TEC-FORCE出発



TEC-FORCEの概要

- 地震、水害・土砂災害等から国民の生命と財産を守ることは国の基本的責務
- 地球温暖化等による災害リスクの増大に対し、**人員・資機材の派遣体制等の充実を図り、危機管理体制を強化**

・これまでの国による緊急支援は**その都度**体制をとって対応

・あらかじめ職員をTEC-FORCE隊員として任命するなど、**事前に人員・資機材の派遣体制を整備し、迅速な活動を実施**
 ・平時にシミュレーション、訓練を行うことによりスキルアップ

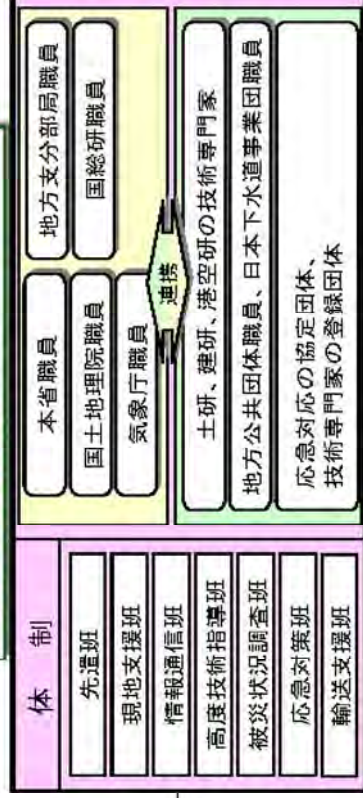
活動内容

- 全国の地方支分部局職員等が本省の総合調整により活動
- 国が主体的に緊急調査を実施
- 関係機関と連携して必要な緊急応急対策を実施

- 被災状況調査
災害対策用ヘリコプター、
情報通信、踏査
- 災害危険度予測
- 対策の企画立案
- 技術レベルの充実・強化の
ための検討等
- 応急対策 等



事前に人員・資機材の派遣体制、受け入れ体制を整備



被災状況の迅速な把握 社会基盤施設の早期復旧

- ・初動対応の迅速化
- ・専門チームによる集中対応
- ・復旧対策に関する技術指導の充実・強化

二次災害の防止

- ・被災箇所に対する高度な技術指導
- ・応急対策（立案・実施）
- ・災害危険度予測（避難判断）

その他災害応急対策

- ・緊急輸送の調整

参考

対策本部車



機体概要 対策本部車 (6名乗)

トラック車体を両サイドに拡張可能なように、改造した車両

使用目的 災害時における現場の対策本部、指揮、情報連絡・広報活動の拠点

- 装備型**
- 車体を両サイドに拡張することで現場での対策本部としてのスペース、TV、トイレ、
 - 装備型** 会議机、椅子、TV、トイレ、
 - 乗務員数** 乗務員2名(2~8名分座席兼用)、
 - 通信設備等** 通信設備等

排水ポンプ車



機体概要 トラックの高台にポンプ、発電機、排水ホース等を搭載した車両

使用目的 河川氾濫箇所等の排水排送

- 30m³/min 容量水中ポンプ 機 車**
- 水中モーターポンプ方式(動力源:発電機)
 - ① ②
 - ポンプ質量 21kg/台 (15.5m³/min) (人力設置可能)
 - 容量水中ポンプ 35kg/台 (7.5m³/min) (人力設置可能)
 - 15.5m³/min×6台搭載 ②7.5m³/min×4台搭載

照明車



機体概要 トラックベースに照明装置と発電機を搭載した車両

使用目的 災害現場での夜間照明確保

- 照射高は最大10.1m
- 4灯中2灯は180°回転可能

ヘリコプター



機体概要 テレビカメラ、赤外線カメラ、画像伝送装置等を搭載したヘリコプター

使用目的 河川、海岸、道路等の大規模災害における広域情報の収集・伝送

- 防振装置** 付家台に取り付けられたテレビカメラにより、安定した画像撮影が可能
- 赤外線カメラを備え、暗闇の中でも撮影可能
- 撮影画像は、画像伝送装置によりリアルタイムに送信
- 災害対応用ヘリコプター**
- 北海道 北見 旭川 釧路
 - 東北 青森 秋田 山形 福島
 - 関東 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京都 東京都 東京都
 - 中部 岐阜 愛知 三重 滋賀 京都 大阪府 兵庫県
 - 近畿 奈良 和歌山 徳島 高松 香川 岡山 広島 山口
 - 中国 鳥取 島根 岡山 広島 山口
 - 四国 高松 香川 岡山 広島 山口
 - 九州 福岡 佐賀 長門 熊本 鹿児島

待機支援車



機体概要 トラック貨物室または、マイクロバス内部を人が荷降・休憩できるように改造した車両

使用目的 災害現場での待機、休憩、打合せ等

- バス型**
- マイクロバスを改造した車両
 - 装備型** TV、トイレ、
 - 乗務員数** 乗務員4名(4名分座席兼用)、
 - 通信設備等** 通信設備等
- トラック型**
- トラック車体を改造した車両
 - 装備型** TV、乗務員ベッド(8名分座席兼用)、
 - 通信設備等** 通信設備等

衛星小型画像伝送装置 (Ku-SAT)



機体概要 衛星経由により、カメラ画像を送る可搬式の装置

使用目的 災害現場の状況を画像伝送、電話により災害対策本部に伝える

- Ku-SAT**
- ライトバン程度の車両に搭載でき、人力設置が可能(小型・軽型)
 - 画像伝送1回線、電話1回線が同時に使用可能

本資料は参考資料であり、派遣された災害対策用機械の形式とは異なる場合がございます。

市町村への防災キャラバン実施状況

1. 目的

今回の震災の状況を踏まえ、各市町村の課題を再認識していただくとともに、直接市町村長のご意見・ご要望を幅広く把握するため、管内の事務所長が訪問。

2. 実施期間

平成23年3月25日～

3. 対象市町村

今回の地震で津波警報、大津波警報が発令された市町村を先行的に実施し、その他の市町村にも順次拡大して実施中である。

4. 持参資料

- ・ 今回の震災の状況
- ・ 東北地方整備局の活動状況
- ・ 交通機関の復興復旧状況
- ・ 市町村リエゾンの派遣状況
- ・ 四国地方整備局の取り組み状況

5. 実施状況（平成23年4月25日現在）

	実施市町村数
徳島県	19
香川県	5
愛媛県	2
高知県	29
四国計	55

6. 現在までの主な意見

- ・ 被害想定 of 早期見直し
- ・ 適切な警報発令基準
- ・ 広域的な防災訓練の必要性
- ・ 安全な避難計画の策定
- ・ 確実な支援体制の構築
- ・ 建築物耐震化
- ・ 緊急輸送路の早期整備
- ・ 防波堤の早期整備
- ・ 防波堤等の既存施設の安全性検証
- ・ 避難路・津波タワー等の整備

